

ま え が き

■令和5年度の経済及び財政の状況

令和5年度の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げや、企業の高い投資意欲など、前向きな動きが見られました。一方で、物価高の影響等によって、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠く状況も続きました。こうした状況に対して、政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月）を策定、補正予算を編成し、足元の物価高から生活を守る対策に万全を期しながら、賃金と物価の好循環の流れを推し進めている状況にあります。

なお、令和5年度の地方財政計画では、地方自治体が安定的な財政運営を行うことができるよう、地方税や地方交付税等を合わせた一般財源総額は前年度を上回る62.2兆円となっています。

■令和5年度の決算収支の概要

令和5年度は、「人・まちを守り 未来へつなぐ」予算を編成し、「安心・安全のまち」「活力のあるまち」「生き生き生活できる、活躍できる共生のまち」という3つの視点に基づいたまちづくりを進めました。その中で、繰り返されてきた浸水被害の克服、ウィズコロナに対応した地域社会・経済の活性化、急激な少子化や人口減少への対応、未来を支える人づくりに、特に重点的に取り組みました。

また、計13度の補正予算を編成し、令和5年7月に発生した大雨に関する被災者生活再建支援やインフラ復旧への対応とともに、物価高から市民生活を守る取組を国の施策と連携して行いました。

(1) 安心・安全のまち

①保健医療機能・体制の充実

乳幼児等健診事業の充実や、ワクチン接種などによる感染症予防対策、動物管理センターの移転・新設など

②総合的な危機管理の強化

令和5年7月大雨に関する復旧対応、久留米大学等の貯留施設の整備や、田んぼダムの促進、「みんなで流域治水！」の取組による浸水対策など

③暮らしの安全対策の推進

3回目の国際認証を取得したセーフコミュニティ活動による日常的な安全対策の強化、高齢者の交通事故防止対策など

④快適な都市環境の確保

道路・橋りょう・公園などインフラ施設の適切な維持管理と長寿命化、老朽空家の除却促進など

⑤脱炭素・循環型社会の構築

宮ノ陣クリーンセンター・上津クリーンセンターによる安定したごみ処理体制の確保、公共施設ZEB化などの省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入によるゼロカーボンシティ実現に向けた取組など

(2) 活力のあるまち

①多様な地域産業の創出と振興

中小企業のDX促進やキッチンカー導入支援、若年層向けの創業支援や宇宙日本食開発支援、新産業団地の整備など

②魅力ある農業の振興

将来の担い手の確保、高性能機械の導入や基盤整備による生産性の向上、農産物の高付加価値化を図る6次産業化等の取組への支援など

③観光の振興、MICE誘致の推進

観光PRコンテンツの造成や宇宙国際会議（ISTS）をはじめとするMICE誘致など

④ネットワーク型のコンパクトな都市の形成

内環状道路や西鉄大善寺駅前広場の整備、JR久留米駅前第二街区再開発への支援など

⑤集い、楽しむ、水と緑の空間の創出

水の祭典久留米まつり、筑後川花火大会、くるめ光の祭典などのイベントの実施、全ての世代が楽しむことができる都市公園の整備など

(3) 生き生き生活できる、活躍できる共生のまち

①安心して産み、育てられる子育て・教育環境の充実

子ども医療費や給食費の軽減、いじめ防止や不登校の児童生徒への支援、安心して快適な教育環境の整備など

②スポーツ、文化、芸術の振興

アスリートへの支援、久留米市美術館や久留米シティプラザ、久留米アリーナを活用した文化芸術スポーツ活動の振興など

③人権擁護と男女共同参画の推進

基本的人権を尊重する人権教育や啓発活動、男女平等の推進、地域や職場などあらゆる分野における女性活躍促進など

④市民活動・地域コミュニティ活動の活性化

校区コミュニティ組織への支援の充実、市民活動団体の活動支援など

⑤高齢者、障害者、貧困対策など福祉の充実

ヤングケアラーの早期発見と相談支援体制の充実、認知症の方やその家族の支援活動、障害者相談支援の充実など

(4) まちづくりの推進に向けて

電子図書館の導入やキャッシュレス決済の拡大等、行政サービスの利便性や効率性の向上、国・県や近隣自治体との連携強化など

決算規模は、一般会計の歳出総額が1,495億7,048万円で対前年度比42億3,276万円、2.9%の増となりました。これは新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、感染症対策関係経費が大きく減少したものの、令和5年7月の大雨により甚大な被害が発生し、災害復旧に多額の費用を要したことによるものです。また、人件費、公債費は減少した一方で、扶助費である物価高騰対策や子育て支援に関する給付金の増加が影響し、義務的経費全体では対前年度比2.3%の増となりました。

次に、歳入総額は1,507億1,473万円で対前年度比41億1,026万円、2.8%の増となりました。これは、災害復旧に伴い、財政調整基金を10億円取り崩したことなどによるものです。歳入の根幹である市税は、個人市民税や固定資産税が増加するなど、全体で対前年度比0.6%の増となりました。また、地方交付税は特別交付税の増加により3.3%の増、寄附金はふるさと久留米応援寄附の減少により18.0%減となりました。これらの結果、形式収支は11億4,425万円、実質収支は7億7,013万円となりました。

經常収支比率は、歳入面で市税が増加した一方、地方消費税交付金や臨時財政対策債が減少したこと、歳出面では定年延長に伴い退職金が減少したものの、扶助費が増加したことにより、前年度に比べ0.9ポイント増の95.6%となっています。また、基金残高は、財政調整基金を取り崩したことにより、前年度に比べ12億8,392万円減少し、220億9,637万円、地方債残高は、合併特例債や臨時財政対策債の償還が進んできたことにより、前年度に比べ40億680万円減少し、1,273億2,817万円となりました。

このほか、国民健康保険事業など10の特別会計の歳出決算額は、総額1,004億4,327万円となりました。

■財政運営の展望

政府は、当面の経済財政運営の考え方として、賃上げの流れを中小企業、地方等でも実現し、賃金と物価の好循環により、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを目指しています。

久留米市の令和5年度決算では、市税が過去最高額となったものの、地方全体の市町村税の伸び率には届いていません。また、伸び続ける扶助費や老朽化が進む公共施設等への対応が必要な中、今後は、賃金や物価、金利の上昇等についての対応も必要となり、財政の硬直化リスクが更に進むことが見込まれます。

このような中で、久留米市の特性や魅力を生かしたまちづくりを進めていくためには、引き続き、人口を維持する施策を強化し、また、急速に変わる社会状況に即した事業へ、限られた資源と予算を効率的に活用していくための、行財政改革の取組を不断に進めていくことが重要であると考えます。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

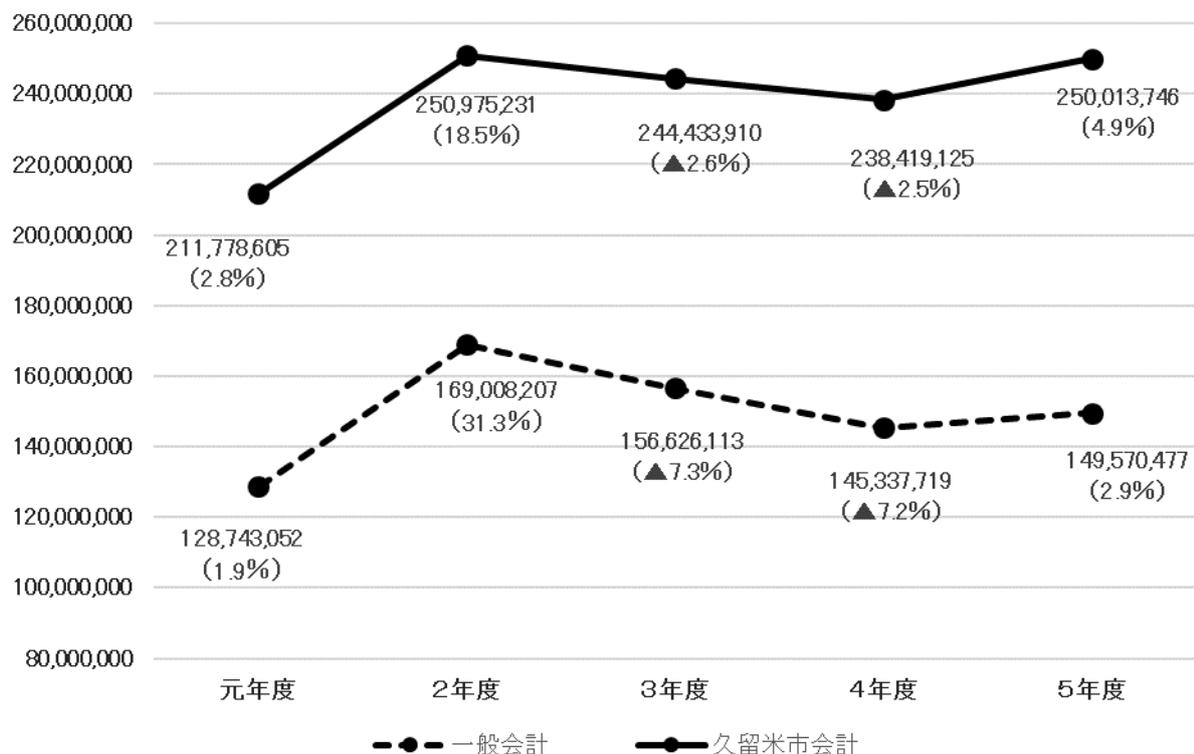
区 分		令和元年度	伸 率	令和2年度	伸 率	令和3年度	伸 率	令和4年度	伸 率	令和5年度	伸 率	
一 般 会 計	歳 入	129,822,348	1.8	170,390,465	31.2	157,778,303	▲ 7.4	146,604,477	▲ 7.1	150,714,734	2.8	
	歳 出	128,743,052	1.9	169,008,207	31.3	156,626,113	▲ 7.3	145,337,719	▲ 7.2	149,570,477	2.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳 入	33,946,594	1.2	34,015,842	0.2	34,066,332	0.1	33,695,591	▲ 1.1	33,782,017	0.3
		歳 出	32,651,971	▲ 0.3	32,623,352	▲ 0.1	32,675,566	0.2	32,419,016	▲ 0.8	32,736,972	1.0
	競輪事業	歳 入	19,319,406	16.9	17,521,296	▲ 9.3	22,783,908	30.0	28,060,766	23.2	34,034,568	21.3
		歳 出	18,721,437	17.4	16,921,925	▲ 9.6	22,130,553	30.8	27,356,626	23.6	33,495,583	22.4
	卸売市場事業	歳 入	377,899	5.4	305,459	▲ 19.2	340,910	11.6	392,757	15.2	350,492	▲ 10.8
		歳 出	367,461	5.6	290,790	▲ 20.9	326,165	12.2	376,939	15.6	336,052	▲ 10.8
	住宅新築資金等貸付事業	歳 入	37,130	27.4	42,061	13.3	40,700	▲ 3.2	44,963	10.5		皆減
		歳 出	1,984	▲ 2.4	6,232	214.1	5,596	▲ 10.2	44,963	703.5		皆減
	市営駐車場事業	歳 入	89,691	4.8	63,474	▲ 29.2	65,706	3.5	73,679	12.1	76,036	3.2
		歳 出	81,664	4.7	55,434	▲ 32.1	57,615	3.9	63,221	9.7	66,830	5.7
	介護保険事業	歳 入	26,832,472	2.0	27,596,220	2.8	27,922,006	1.2	27,908,800	0.0	28,578,079	2.4
		歳 出	26,302,857	1.4	27,085,680	3.0	27,619,405	2.0	27,537,441	▲ 0.3	28,439,738	3.3
	農業集落排水事業	歳 入	249,584	3.1	286,264	14.7	268,210	▲ 6.3	276,981	3.3	286,318	3.4
		歳 出	238,178	2.9	274,452	15.2	257,248	▲ 6.3	266,602	3.6	275,072	3.2
	特定地域生活排水処理事業	歳 入	206,918	▲ 6.4	240,950	16.4	210,722	▲ 12.5	196,578	▲ 6.7	190,461	▲ 3.1
		歳 出	193,547	▲ 7.1	226,788	17.2	198,981	▲ 12.3	184,214	▲ 7.4	177,998	▲ 3.4
	後期高齢者医療事業	歳 入	4,487,504	4.5	4,491,579	0.1	4,519,666	0.6	4,789,793	6.0	4,931,928	3.0
		歳 出	4,387,024	5.5	4,397,615	0.2	4,418,924	0.5	4,675,921	5.8	4,779,138	2.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入	241,053	0.9	247,110	2.5	240,610	▲ 2.6	258,410	7.4	235,197	▲ 9.0	
	歳 出	89,430	0.4	84,756	▲ 5.2	60,524	▲ 28.6	94,613	56.3	109,648	15.9	
産業団地整備事業	歳 入					57,220	皆増	61,850	8.1	26,900	▲ 56.5	
	歳 出					57,220	皆増	61,850	8.1	26,238	▲ 57.6	
計	歳 入	85,788,251	4.8	84,810,255	▲ 1.1	90,515,990	6.7	95,760,168	5.8	102,491,996	7.0	
	歳 出	83,035,553	4.1	81,967,024	▲ 1.3	87,807,797	7.1	93,081,406	6.0	100,443,269	7.9	
合 計	歳 入	215,610,599	3.0	255,200,720	18.4	248,294,293	▲ 2.7	242,364,645	▲ 2.4	253,206,730	4.5	
	歳 出	211,778,605	2.8	250,975,231	18.5	244,433,910	▲ 2.6	238,419,125	▲ 2.5	250,013,746	4.9	

※住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和4年度をもって終了

財政規模の推移

() 書きは伸び率

(単位:千円)

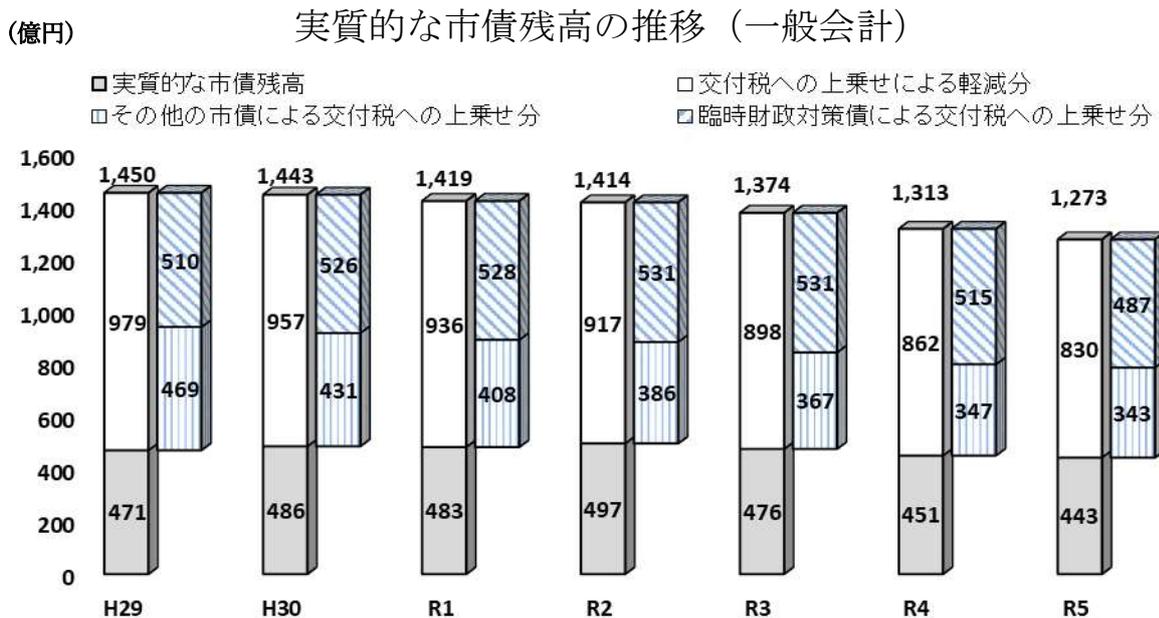
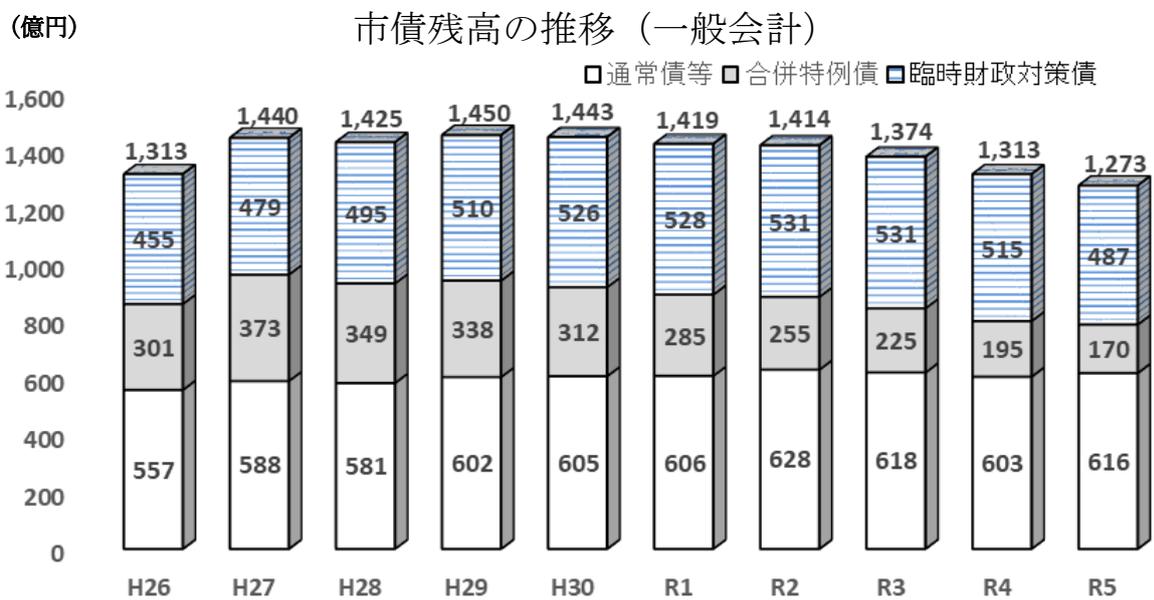
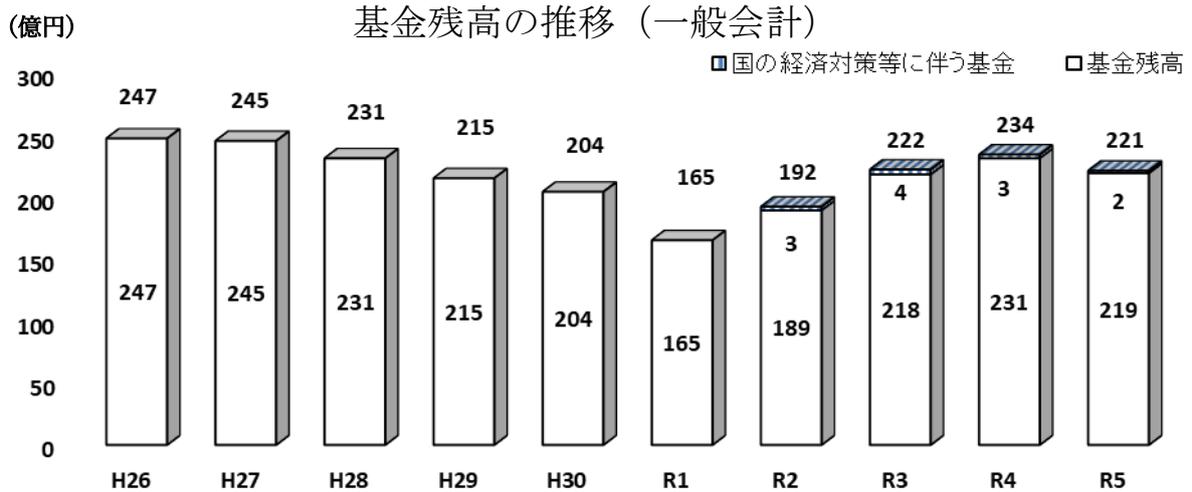


職員数

(単位:人)

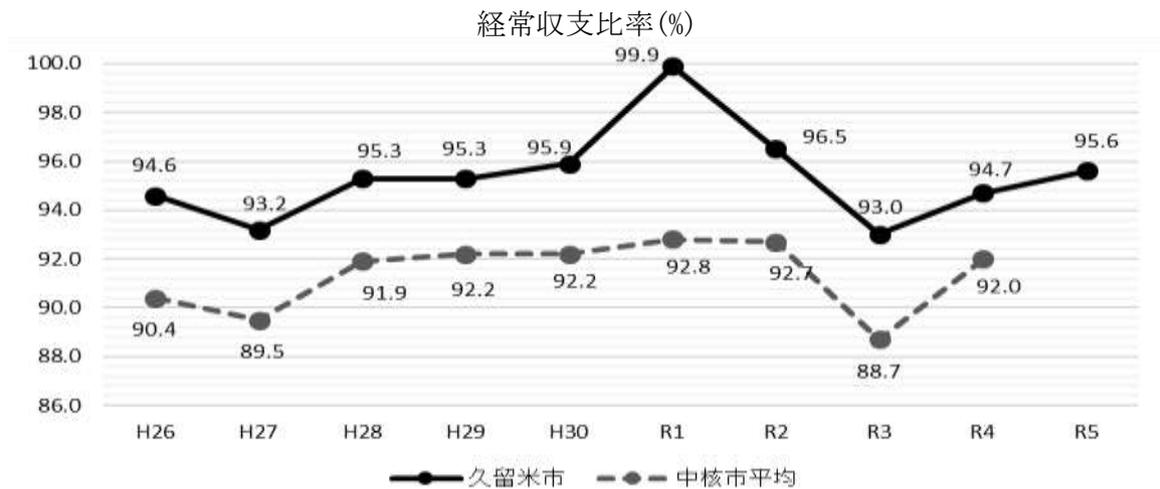
区分	定員※	実員			
	R5年4月1日現在	R5年4月1日現在	R6年3月31日現在	増減	
一般会計	一般職員	1,336	1,335	1,314	▲21
	事務局・委員会等の職員	36	35	37	2
	教育関係職員	333	326	333	7
	計	1,705	1,696	1,684	▲12
特別会計	国民健康保険事業	37	35	37	2
	競輪事業	9	8	9	1
	卸売市場事業	6	6	6	0
	介護保険事業	41	40	40	0
	農業集落排水事業	3	3	3	0
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	0
	後期高齢者医療事業	5	5	5	0
計	103	99	102	3	

※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。短時間勤務職員を除く。



※臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

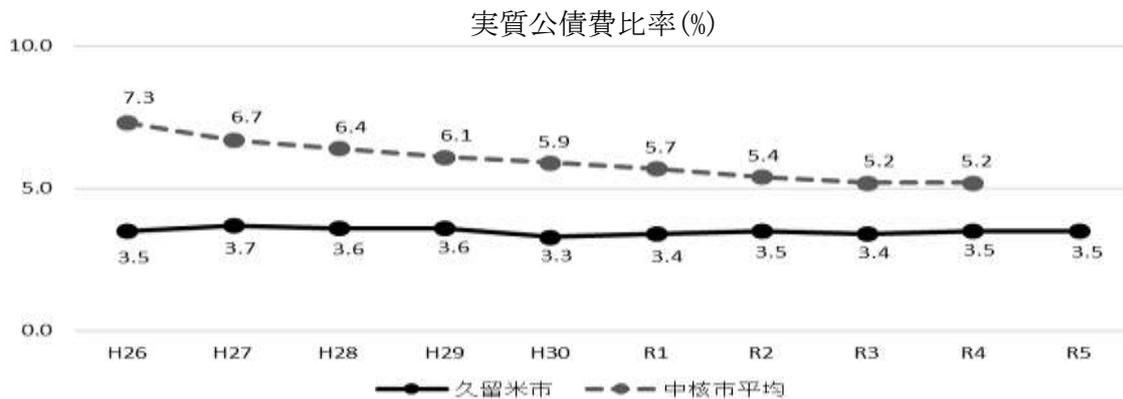
財政指標の推移



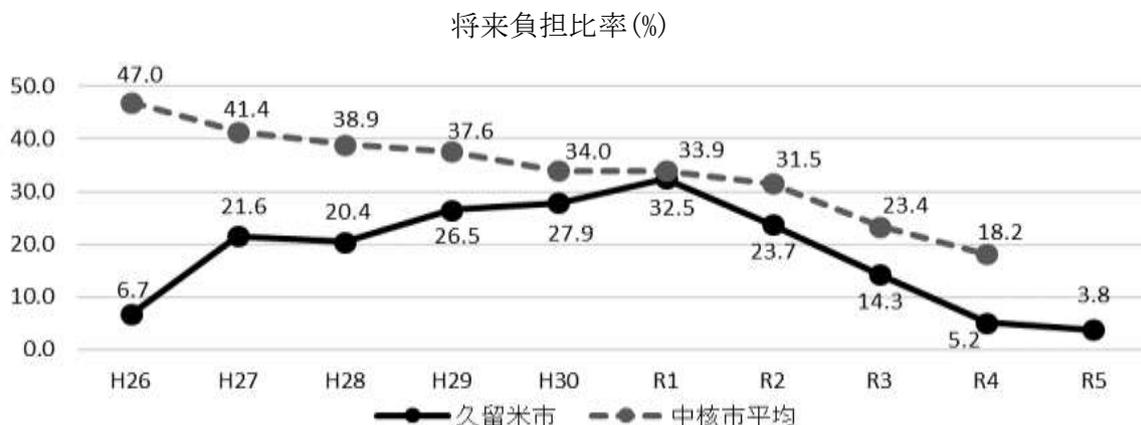
◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

【健全化判断比率】(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)」に基づき算定された財政の健全性を判断するための4つの指標

実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。

一 般 会 計

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	構成比	伸 率	令和2年度	構成比	伸 率	令和3年度	構成比	伸 率	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率
市税	41,896,255	32.3	▲ 1.6	41,504,304	24.4	▲ 0.9	41,234,047	26.1	▲ 0.7	42,776,652	29.2	3.7	43,039,026	28.6	0.6
地方譲与税	845,201	0.7	1.0	852,124	0.5	0.8	866,846	0.5	1.7	870,206	0.6	0.4	879,870	0.6	1.1
利子割交付金	25,786	0.0	▲ 55.3	26,668	0.0	3.4	21,234	0.0	▲ 20.4	11,250	0.0	▲ 47.0	10,252	0.0	▲ 8.9
配当割交付金	147,694	0.1	15.1	133,930	0.1	▲ 9.3	214,237	0.1	60.0	181,382	0.1	▲ 15.3	211,396	0.1	16.5
株式等譲渡所得割交付金	90,055	0.1	▲ 23.4	174,631	0.1	93.9	250,159	0.2	43.3	150,741	0.1	▲ 39.7	261,893	0.2	73.7
法人事業税交付金				333,287	0.2	皆増	630,321	0.4	89.1	691,635	0.5	9.7	748,426	0.5	8.2
地方消費税交付金	5,369,963	4.1	▲ 2.3	6,555,056	3.8	22.1	7,139,475	4.5	8.9	7,443,271	5.1	4.3	7,365,520	4.9	▲ 1.0
ゴルフ場利用税交付金	7,273	0.0	▲ 3.0	7,027	0.0	▲ 3.4	6,965	0.0	▲ 0.9	7,084	0.0	1.7	6,474	0.0	▲ 8.6
環境性能割交付金	49,889	0.0	皆増	105,576	0.1	111.6	106,219	0.1	0.6	126,881	0.1	19.5	162,708	0.1	28.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,167	0.1	▲ 0.2	112,167	0.1	0.0	110,511	0.1	▲ 1.5	113,487	0.1	2.7	114,563	0.1	0.9
地方特例交付金	670,921	0.5	202.4	333,092	0.2	▲ 50.4	809,902	0.5	143.1	345,764	0.2	▲ 57.3	339,702	0.2	▲ 1.8
地方交付税	19,131,305	14.7	▲ 1.6	19,497,688	11.4	1.9	23,099,857	14.6	18.5	22,872,227	15.6	▲ 1.0	23,620,100	15.7	3.3
交通安全対策特別交付金	62,093	0.0	▲ 6.9	65,080	0.0	4.8	59,552	0.0	▲ 8.5	50,882	0.0	▲ 14.6	44,685	0.0	▲ 12.2
分担金及び負担金	1,195,589	0.9	▲ 22.9	764,620	0.4	▲ 36.0	781,458	0.5	2.2	748,449	0.5	▲ 4.2	775,617	0.5	3.6
使用料及び手数料	2,603,936	2.0	▲ 3.4	2,413,359	1.4	▲ 7.3	2,454,280	1.6	1.7	2,440,330	1.7	▲ 0.6	2,449,885	1.6	0.4
国庫支出金	25,636,662	19.7	6.3	63,186,007	37.1	146.5	43,783,625	27.8	▲ 30.7	37,183,757	25.4	▲ 15.1	36,391,813	24.1	▲ 2.1
県支出金	10,858,176	8.4	7.8	11,355,648	6.7	4.6	12,107,557	7.7	6.6	12,290,500	8.4	1.5	12,763,442	8.5	3.8
財産収入	269,326	0.2	▲ 57.7	812,525	0.5	201.7	662,248	0.4	▲ 18.5	498,828	0.3	▲ 24.7	296,005	0.2	▲ 40.7
寄附金	939,286	0.7	49.2	2,340,160	1.4	149.1	2,818,308	1.8	20.4	2,235,564	1.5	▲ 20.7	1,833,002	1.2	▲ 18.0
繰入金	4,892,058	3.8	108.3	1,230,426	0.7	▲ 74.8	1,793,453	1.1	45.8	1,362,783	0.9	▲ 24.0	3,280,102	2.2	140.7
繰越金	1,220,706	0.9	9.7	1,079,296	0.6	▲ 11.6	1,382,259	0.9	28.1	1,152,190	0.8	▲ 16.6	1,266,758	0.8	9.9
諸収入	3,615,173	2.8	▲ 2.7	5,455,093	3.2	50.9	8,611,885	5.5	57.9	6,138,747	4.2	▲ 28.7	6,311,569	4.2	2.8
市債	10,020,367	7.7	▲ 11.2	12,052,701	7.1	20.3	8,833,905	5.6	▲ 26.7	6,911,867	4.7	▲ 21.8	8,541,926	5.7	23.6
自動車取得税交付金	162,467	0.1	▲ 48.9			皆減									
歳 入 合 計	129,822,348	100.0	1.8	170,390,465	100.0	31.2	157,778,303	100.0	▲ 7.4	146,604,477	100.0	▲ 7.1	150,714,734	100.0	2.8

注) 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	構成比	伸 率	令和2年度	構成比	伸 率	令和3年度	構成比	伸 率	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率
自主財源	市税	41,896,255	32.3	▲ 1.6	41,504,304	24.4	▲ 0.9	41,234,047	26.1	▲ 0.7	42,776,652	29.2	3.7	43,039,026	28.6	0.6
	分担金及び負担金	1,195,589	0.9	▲ 22.9	764,620	0.4	▲ 36.0	781,458	0.5	2.2	748,449	0.5	▲ 4.2	775,617	0.5	3.6
	使用料及び手数料	2,603,936	2.0	▲ 3.4	2,413,359	1.4	▲ 7.3	2,454,280	1.6	1.7	2,440,330	1.7	▲ 0.6	2,449,885	1.6	0.4
	財産収入	269,326	0.2	▲ 57.7	812,525	0.5	201.7	662,248	0.4	▲ 18.5	498,828	0.3	▲ 24.7	296,005	0.2	▲ 40.7
	寄附金	939,286	0.7	49.2	2,340,160	1.4	149.1	2,818,308	1.8	20.4	2,235,564	1.5	▲ 20.7	1,833,002	1.2	▲ 18.0
	繰入金	4,892,058	3.8	108.3	1,230,426	0.7	▲ 74.8	1,793,453	1.1	45.8	1,362,783	0.9	▲ 24.0	3,280,102	2.2	140.7
	繰越金	1,220,706	0.9	9.7	1,079,296	0.6	▲ 11.6	1,382,259	0.9	28.1	1,152,190	0.8	▲ 16.6	1,266,758	0.8	9.9
	諸収入	3,615,173	2.8	▲ 2.7	5,455,093	3.2	50.9	8,611,885	5.5	57.9	6,138,747	4.2	▲ 28.7	6,311,569	4.2	2.8
	小 計	56,632,329	43.6	2.5	55,599,783	32.6	▲ 1.8	59,737,938	37.9	7.4	57,353,543	39.1	▲ 4.0	59,251,964	39.3	3.3
依存財源	地方譲与税	845,201	0.7	1.0	852,124	0.5	0.8	866,846	0.5	1.7	870,206	0.6	0.4	879,870	0.6	1.1
	利子割交付金	25,786	0.0	▲ 55.3	26,668	0.0	3.4	21,234	0.0	▲ 20.4	11,250	0.0	▲ 47.0	10,252	0.0	▲ 8.9
	配当割交付金	147,694	0.1	15.1	133,930	0.1	▲ 9.3	214,237	0.1	60.0	181,382	0.1	▲ 15.3	211,396	0.1	16.5
	株式等譲渡所得割交付金	90,055	0.1	▲ 23.4	174,631	0.1	93.9	250,159	0.2	43.3	150,741	0.1	▲ 39.7	261,893	0.2	73.7
	法人事業税交付金				333,287	0.2	皆増	630,321	0.4	89.1	691,635	0.5	9.7	748,426	0.5	8.2
	地方消費税交付金	5,369,963	4.1	▲ 2.3	6,555,056	3.8	22.1	7,139,475	4.5	8.9	7,443,271	5.1	4.3	7,365,520	4.9	▲ 1.0
	ゴルフ場利用税交付金	7,273	0.0	▲ 3.0	7,027	0.0	▲ 3.4	6,965	0.0	▲ 0.9	7,084	0.0	1.7	6,474	0.0	▲ 8.6
	環境性能割交付金	49,889	0.0	皆増	105,576	0.1	111.6	106,219	0.1	0.6	126,881	0.1	19.5	162,708	0.1	28.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	112,167	0.1	▲ 0.2	112,167	0.1	0.0	110,511	0.1	▲ 1.5	113,487	0.1	2.7	114,563	0.1	0.9
	地方特例交付金	670,921	0.5	202.4	333,092	0.2	▲ 50.4	809,902	0.5	143.1	345,764	0.2	▲ 57.3	339,702	0.2	▲ 1.8
	地方交付税	19,131,305	14.7	▲ 1.6	19,497,688	11.4	1.9	23,099,857	14.6	18.5	22,872,227	15.6	▲ 1.0	23,620,100	15.7	3.3
	交通安全対策特別交付金	62,093	0.0	▲ 6.9	65,080	0.0	4.8	59,552	0.0	▲ 8.5	50,882	0.0	▲ 14.6	44,685	0.0	▲ 12.2
	国庫支出金	25,636,662	19.7	6.3	63,186,007	37.1	146.5	43,783,625	27.8	▲ 30.7	37,183,757	25.4	▲ 15.1	36,391,813	24.1	▲ 2.1
	県支出金	10,858,176	8.4	7.8	11,355,648	6.7	4.6	12,107,557	7.7	6.6	12,290,500	8.4	1.5	12,763,442	8.5	3.8
市債	10,020,367	7.7	▲ 11.2	12,052,701	7.1	20.3	8,833,905	5.6	▲ 26.7	6,911,867	4.7	▲ 21.8	8,541,926	5.7	23.6	
自動車取得税交付金	162,467	0.1	▲ 48.9			皆減										
小 計	73,190,019	56.4	1.2	114,790,682	67.4	56.8	98,040,365	62.1	▲ 14.6	89,250,934	60.9	▲ 9.0	91,462,770	60.7	2.5	
合 計	129,822,348	100.0	1.8	170,390,465	100.0	31.2	157,778,303	100.0	▲ 7.4	146,604,477	100.0	▲ 7.1	150,714,734	100.0	2.8	

注) 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	構成比	伸 率	令和2年度	構成比	伸 率	令和3年度	構成比	伸 率	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率
1. 議会費	619,848	0.5	▲ 4.3	572,178	0.3	▲ 7.7	589,163	0.4	3.0	598,668	0.4	1.6	597,913	0.4	▲ 0.1
2. 総務費	12,080,990	9.4	5.5	44,497,819	26.3	268.3	17,816,480	11.4	▲ 60.0	14,228,187	9.8	▲ 20.1	13,148,669	8.8	▲ 7.6
3. 民生費	59,009,172	45.8	3.5	60,419,838	35.7	2.4	70,407,040	45.0	16.5	66,927,777	46.0	▲ 4.9	71,229,388	47.6	6.4
4. 衛生費	8,539,685	6.6	0.9	9,609,403	5.7	12.5	13,585,712	8.7	41.4	13,173,248	9.1	▲ 3.0	10,815,753	7.2	▲ 17.9
5. 労働費	253,065	0.2	▲ 22.8	261,662	0.2	3.4	289,980	0.2	10.8	237,724	0.2	▲ 18.0	225,121	0.2	▲ 5.3
6. 農林水産業費	3,660,922	2.8	▲ 1.3	3,795,574	2.2	3.7	4,328,639	2.8	14.0	4,036,568	2.8	▲ 6.7	4,846,839	3.2	20.1
7. 商工費	4,659,852	3.6	7.0	7,183,541	4.3	54.2	9,654,423	6.2	34.4	6,702,426	4.6	▲ 30.6	6,227,294	4.2	▲ 7.1
8. 土木費	10,252,276	8.0	5.2	10,201,333	6.0	▲ 0.5	10,175,304	6.5	▲ 0.3	9,787,009	6.7	▲ 3.8	11,598,572	7.8	18.5
9. 消防費	3,490,218	2.7	1.9	3,357,121	2.0	▲ 3.8	3,316,011	2.1	▲ 1.2	3,256,289	2.2	▲ 1.8	3,204,256	2.1	▲ 1.6
10. 教育費	12,388,785	9.6	▲ 12.7	15,339,964	9.1	23.8	12,775,603	8.2	▲ 16.7	12,817,399	8.8	0.3	13,113,650	8.8	2.3
11. 災害復旧費	630,985	0.5	346.1	506,990	0.3	▲ 19.7	306,153	0.2	▲ 39.6	127,552	0.1	▲ 58.3	1,557,120	1.0	激増
12. 公債費	13,156,664	10.2	2.4	13,262,386	7.8	0.8	13,381,400	8.5	0.9	13,444,772	9.3	0.5	13,005,838	8.7	▲ 3.3
13. 諸支出金	590	0.0	▲ 87.2	398	0.0	▲ 32.5	205	0.0	▲ 48.5	100	0.0	▲ 51.2	64	0.0	▲ 36.0
歳 出 合 計	128,743,052	100.0	1.9	169,008,207	100.0	31.3	156,626,113	100.0	▲ 7.3	145,337,719	100.0	▲ 7.2	149,570,477	100.0	2.9

注) 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(2) <性質別(義務的経費とその他経費)>

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	構成比	伸 率	令和2年度	構成比	伸 率	令和3年度	構成比	伸 率	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率	
義務的経費	人件費	15,122,876	11.7	0.5	16,509,897	9.8	9.2	17,145,699	10.9	3.9	17,668,382	12.2	3.0	17,172,772	11.5	▲ 2.8
	扶助費	41,028,069	31.9	3.8	42,451,552	25.1	3.5	51,366,238	32.8	21.0	47,631,070	32.8	▲ 7.3	50,376,656	33.7	5.8
	公債費	13,156,664	10.2	2.4	13,262,386	7.8	0.8	13,381,400	8.5	0.9	13,444,772	9.2	0.5	13,005,838	8.7	▲ 3.3
	小 計	69,307,609	53.8	2.8	72,223,835	42.7	4.2	81,893,337	52.3	13.4	78,744,224	54.2	▲ 3.8	80,555,266	53.9	2.3
その他経費	物件費	17,832,463	13.9	4.3	18,039,550	10.7	1.2	22,727,971	14.5	26.0	22,446,916	15.4	▲ 1.2	19,546,205	13.1	▲ 12.9
	維持補修費	1,269,566	1.0	▲ 6.2	1,216,565	0.7	▲ 4.2	1,505,793	1.0	23.8	1,617,666	1.1	7.4	1,519,710	1.0	▲ 6.1
	補助費等	12,621,495	9.8	3.9	43,793,136	25.9	247.0	15,214,849	9.7	▲ 65.3	13,977,583	9.6	▲ 8.1	14,382,673	9.6	2.9
	積立金	963,320	0.7	▲ 16.3	2,935,671	1.7	204.7	5,898,175	3.8	100.9	2,282,431	1.6	▲ 61.3	1,831,306	1.2	▲ 19.8
	投資及び出資金	193,628	0.2	▲ 13.3	276,563	0.2	42.8	216,116	0.1	▲ 21.9	261,851	0.2	21.2	115,748	0.1	▲ 55.8
	貸付金	2,392,900	1.9	2.8	4,259,400	2.5	78.0	6,053,900	3.9	42.1	4,731,600	3.3	▲ 21.8	4,459,167	3.0	▲ 5.8
	繰出金	12,050,471	9.4	3.6	12,143,066	7.2	0.8	12,240,471	7.8	0.8	12,504,689	8.6	2.2	12,994,622	8.7	3.9
	普通建設事業費	10,888,754	8.5	▲ 10.4	12,775,265	7.6	17.3	9,956,712	6.4	▲ 22.1	8,287,946	5.7	▲ 16.8	9,074,364	6.0	9.5
	災害復旧費	1,222,846	0.9	45.5	1,345,156	0.8	10.0	918,789	0.6	▲ 31.7	482,813	0.3	▲ 47.5	5,091,416	3.4	954.5
	小 計	59,435,443	46.2	0.9	96,784,372	57.3	62.8	74,732,776	47.7	▲ 22.8	66,593,495	45.8	▲ 10.9	69,015,211	46.1	3.6
歳 出 合 計	128,743,052	100.0	1.9	169,008,207	100.0	31.3	156,626,113	100.0	▲ 7.3	145,337,719	100.0	▲ 7.2	149,570,477	100.0	2.9	

注) 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

一 般 会 計 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	歳 入 総 額	129,822,348	170,390,465	157,778,303	146,604,477	150,714,734
2	歳 出 総 額	128,743,052	169,008,207	156,626,113	145,337,719	149,570,477
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,079,296	1,382,258	1,152,190	1,266,758	1,144,257
4	翌年度へ 繰越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額	36,719	47,417	5,789	3,774
	(2) 繰越明許費繰越額	376,576	543,769	362,302	391,276	368,501
	(3) 事故繰越し繰越額			9,326		1,848
	計	413,295	591,186	371,628	397,065	374,123
5	実 質 収 支 額	666,001	791,072	780,562	869,693	770,134
6	実質収支額のうち地方自治法の 第23条の2の規定による 基金繰入額					